

山と博物館

第50巻 第11号 2005年11月25日

市立大町山岳博物館



2004年7月27日 烏帽子岳 (撮影：市立大町山岳博物館)

委員長挨拶

大町市ライチョウ保護事業計画策定委員会 委員長 高石道明

平成十六年度に設置され、十七年五月に報告書を市長宛に提出した「山岳博物館ライチョウ保護事業検討委員会」の提言(その骨子は、後掲「編者注 本誌第五〇巻六号で掲載)を受けて、具体的に保護事業の計画を作成するために、本委員会が設置された。

現在、ニホンライチョウは約三〇〇羽が生息しているに過ぎず、また各個体群が孤立して分布おり十分な生息数とはいえずかなり危機的状況にある。

ここに提出する報告書は、その提言を二つの部分に分けて示している。ひとつは、ライチョウ保護を「自然と人間の共生」という大きな潮流のなかに位置づけ、大町市の「まちづくり」の総合プロジェクトとすることが必要であるとしていることである。もうひとつは、「ライチョウの将来的な危機に備えるセーフティ・ネットをいかにして構築することが出来るか」に関する、学術的かつ技術的な提言である。すなわち前者では、北アルプスの山並みから裾野に広がる大いなる「自然系」の恵みを受けつつ形成されてきた大町市民の営みと文化は、子々孫々にわたって受け継いで行かねばならないものであり、その戦略を持つことが肝要であると強く思う。上記「検討委員会報告書」の表題である「ライチョウと共に生きる」ことの意味を深く理解し、市民の力でライチョウをキーワードに、豊かで発展性のある大町市をめざし、全国に発信して欲しいと思う。

後者では、トキやコウノトリのようになる前に打つべき手立ての必要性を痛感している。市民と議会や行政の積極的なサポートなしには実施し得ない事柄ではあるが、一方で常に学術的な視点を重視し、専門家の英知を集めて計画的に進められなければならないということを強調したい。

またこれに関連して、ライチョウの生息実態およびその変化を正確に把握することの重要性を、強く指摘しておきたい。広域にわたる困難な作業を必要とすることではあるが、ライチョウ保護に関心のある多くの人材と組織の力を結集できれば、有用な成果が得られるに違いない。山岳博物館に、ライチョウ保護のナショナルセンターとしての役割を期待する所以のひとつである。

なお、本委員会は、ライチョウの生息域内における保護・保全活動の重要性を強く認識しつつも、このたびの検討ではこの点について具体的な提言を充分には行うことができなかった。今後、上記の生態学的な研究とあいまって、具体的計画策定を進めることを望む。

最後に、四ヶ月という短期間に集中的に検討作業に加わってください、精神的に提言をまとめる努力を惜しまなかった委員諸氏に深い敬意を表したい。また、オブザーバーとして参加してくださった方々の熱意にも感謝したい。それらの方々が属する組織の協力と支援なしには今後の展望も得られない。適切なサポートをいただきたい。

〔平成十七年十一月八日提出の報告書「氷河期から生きるライチョウとともに」大町市ライチョウ保護事業計画策定のための提言〕(大町市ライチョウ保護事業計画策定委員会より抜粋)

大町市ライチョウ保護事業計画 策定委員会提言(事業計画案)【前編】

委員構成

- 委員長 高石道明(信州大学山岳科学総合研究所 運営委員長)
- 副委員長 村田浩一(日本大学生物資源科学部 教授)
- 委員 桑名 貴(独立行政法人国立環境研究所 環境生物資源研究室長)
- 小宮輝之(東京都恩賜上野動物園 園長)
- 佐竹輝夫(豊岡市企画部コウトリ共生課 課長)
- 武田 武(市立大町山岳博物館協議会 会長)
- 藤沢 秀(市立大町山岳博物館協議会 副会長)
- 山口剛士(岐阜大学応用生物科学部 助教)

オブザーバー

- 環境省中部地方環境事務所 自然保護官 木暮明子
- 環境省長野自然環境事務所 自然保護官 加藤志穂子
- 長野県中部森林管理局指導普及課 技術開発主任 元島清人
- 長野県生活環境部環境自然保護課 主任 江住和彦
- 長野県教育委員会文化財生計課 教育支援主事 小池功治
- 長野県林務部森林保全課 主査 小池一成

1 ライチョウ保護事業ランドデザイン

はじめに

日本のライチョウ(亜種ニホンライチョウ、以下「ライチョウ」という)は、日本列島が大陸と陸続きであった氷河期に移り住み、その後の温暖化とともに高山に取り残された歴史がある。世界の最南端に分布し、他の地域のライチョウとは完全に隔離された貴重な鳥である。しかし、その生息数は、今から二十年以上前に実施された調査によると、北アルプスとその周辺に二二〇〇羽、南アルプスに七二〇羽であり、合わせても三〇〇〇羽に満たない。

さらに最近の調査では、北アルプスと南アルプスの個体群は、それぞれの山域に渡ってきた時期が異なっており、遺伝子の差異もあることが判明した。したがって、個体群毎に見ると十分な生息数とは言えず、むしろ危機的な生息状況である(注1)。

山岳博物館のこれまでのライチョウ保護事業は、市費を含め国費や県費などの補助や委託を受け、文化庁・環境省・長野県の指導・助言のもと、約四十年間にわたり実施されてきた(注2)。

取り組み当初は、高山動物であるライチョウの生息が全く不明であったので、まず生息地におけるライチョウ

の生息調査を実施された(注3)。

その後、現地調査では得にくい生理・病理・栄養・成長・遺伝などの問題を解明するため、高山帯での調査と並行して、昭和三十八年(一九六三)から低地飼育が開始された(注4)。人工飼育は、最後の一羽が死亡する平成十六年(二〇〇四)二月十七日まで続けられた。その間、低地での①人工孵化・育雛・育成させる技術の獲得、②繁殖の成功、③自然繁殖による累代飼育の三段階の達成を目標にして飼料開発・温度管理・疾病対策などに取り組んできた(注5)。

その経緯の中で、生理的・遺伝的な研究は遅れた。これは大学などの研究機関との緊密な関係を構築できず、研究者の指導を得られなかったこと、いつしかライチョウを飼育することにのみ主眼が置かれるようになったからである。本委員会に先立つライチョウ保護事業検討委員会の報告書(平成十七年五月)でも、種の保全の観点からこれらの遅れが反省点として挙げられている(注6)。

いっぽうで、生きたライチョウの飼育展示は、剥製や映像では伝えられない情報と感動を来館者に提供してきた。未だに「生きたライチョウを見たい」と要望する来館者が絶えない。大町市がライチョウという鳥を全国的に周知させた役割は大きい。そして市制施行三十五周年(平成元年)にライチョウを大町市の鳥として制定した経緯を思えば、今後、こうした全国から訪れる来館者や市民がライチョウに対して理解や愛着を深める機会を失わせてはならない。

ライチョウのおかれている危機的状況と、山岳博物館が取り組んできたライチョウ保護事業の経緯に立って、本委員会が提案するこのライチョウ保護事業ランドデザインは、大町市の今後のまちづくりの理念として「ライチョウと共に生きる」を掲げ、大町市のライチョウ保護事業を総合的に推進するための施策提案をまとめたものである。

市当局はもとより教育委員会、山岳博物館、関係者および市民が一体となってこの計画を推進するとともに、それぞれの立場で具体的計画を策定し、実施されるよう希望する。

注1 特に南アルプス北部白根三山の生息数は二十年前の約四割にまで減少している(平成十七年第六回ライチョウ会議山梨大会より)

注2 昭和四十三年(一九六三)から平成十五年(二〇〇三)まで国費補助(一時中断あり)、昭和三十六年(一九六一)から平成十一年(一九九六)まで県費(一時中断あり)の補助、委託あり

注3 昭和三十三年(一九五八)五月より昭和三十三年(一九五八)四月の間、博物館職員、博物館調査員、信州大学教育学部生息研究委員の調査隊による「北アルプス帯岳でのライチョウ生活史調査」一九六一年には五月・十月の間、一五〇日に及ぶ連続調査を実施。その結果は「雷鳥の生活」とまとめられた

注4 七月四日の希ヶ岳からの探卵による

注5 その内容は、平成四年(一九九二)出版の「ライチョウ 生活と飼育への挑戦」に記されている

注6 平成十六年度に提出されたライチョウ保護事業検討委員会の提言書では「飼育管理下でありながら疾病に対する積極的な予防・治療およびそのための基礎となる生理的データが不十分で、増殖技術が確立されていないこと、長期間にわたり実施された事業にもかかわらず、具体的な目標設定と目標達成度の自己評価が単位期間ごとに十分行われておらず、せっかく得られた成果が普遍的な科学的知見として生かされていないことなど厳しく指摘されている

1 ライチョウと共に生きる①

これまで、私たちが大量生産・大量消費・大量廃棄を繰り返したことにより、自然と人間社会に備わっていたはずの健全な循環が失われつつある。

人間活動により生じた大気汚染は、酸性雨等によって生物全般に被害を及ぼし、土壌にも影響を与えている。

土壌の酸性化は、土壌中の植物根や土壌動物、土壌微生物に影響を与えるのみでなく、その土壌水によって湖沼までもが酸性化し、それによる水生生物の死滅などによって農業や漁業にも影響が生じ、人間の健康被害に及ぶ(注1)および(注2)。

温暖化による地球規模の気候変動は、海水の膨張や氷河の融解による海面上昇を引き起こし、沿岸域の低地の水没、海岸侵食、台風の異常発生、干ばつや洪水などをもたらしている(注3)。さらなる温暖化は、自然生態系全般に対して予測できない急激な変化を引き起こす可能性が示唆されている。

多様な生物が息づく環境は存在そのものに価値があり、私たちはその環境から様々な恵みを受けている。一九九二年に環境と開発に関する国連会議(いわゆる「リオ地球環境サミット」)で採択された「生物多様性条約」が国際的な合意事項となりえたのは、生命三十数億年の歴史で第六の大量絶滅時代と言われるほどに野生生物種が次々に減っていることを、私たち人間が強く意識するようになったからである。

私たち市民の営みも地球を温暖化させ、気候変化に影響を与えている。そのことで植物群落の分布や構成種の変化、種間競争、新たな動物種の進出や伝染病などをもち、ライチョウの生息環境に対して直接的、間接的に悪影響を及ぼしかねないとしたら、私たちの生活の在り方を見つめなおす必要があるだろう。この地球上に住む限り、環境の悪化は野生動物も人間も同じように影響を受ける。つまり、野生動物が息しにくい環境は、私たち人間にとっても健全な生活環境ではないのである。「ライチョウと共に生きる」ということは、豊かな自然に恵まれた大町市の環境を守り、それを次世代に継承できるような、自然との共生の新たな道をさぐることである。

そこで、策定委員会は、大町市が市の鳥であるライチョウをまちづくりのシンボルとして掲げ、「ライチョウと共に生きる」を理念とすることを提案する。このランドデザインを大町市第三次総合計画(後期)の中に位置づけるとともに、環境基本計画に示されている地球温暖化対策実行計画を具体的に策定し、市民・団体が参画し、各種施策を実行されるよう強く希望する。

注1 ヨーロッパ諸国や北米では酸性雨が湖沼や森林等の生態系あるいは建築物などの影響が早くから問題となり、一九七九年昭和五十四年に締結された長距離越境大気汚染条約(パリ条約)に基づき国際的取組が進められてきた

注2 東アジア地域全体では、近年の経済成長は世界的に目覚ましく、硫酸酸化物や窒素酸化物などの排出量も今後更に急増する可能性があり、政府は酸性雨による悪影響の未然に防止するための東アジア酸性雨モニタリングネットワーク構想を提唱し、二〇〇一年平成十三年一月から二〇〇七年度中国、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、モンゴル、フィリピン、ロシア、タイ、ベトナムが参加し、ネットワークが具体的に活動し始めている

注3 環境省は、昭和五十八年度からそれぞれ五年計画で第一次・第二次酸性雨対策調査を行い、平成十三年においては第四次酸性雨対策調査を実施している。各自治体でも酸性雨の調査を行うなど大気汚染が人体や生態系に与える悪影響に危機感を強めている

注4 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の報告によれば、過去一〇〇年間に地球全体の平均気温は〇・三度、〇・六度上昇し、過去二〇〇年の間にこれほどまでに気温が上昇したことはなかったと言われている

2 調査研究事業

(1) 生息域内における調査

環境省によるレッドデータリストによると、ライチョウは絶滅危惧II類にランクされ、現在すぐに絶滅する恐れはないとされているが、高山帯は寒冷な気候や地理的な隔離などから、わずかな環境変化であっても生息数の減少や絶滅の危機にさらされると考えられる(注1)。

そして個体数が減少した場合、最小存続可能個体数(MVP)の五〇個体則および五〇〇個体則(注2)がライチョウにも当てはまるとするならば、ライチョウは危機的状況に陥ることが予測される。

個体数が激減し繁殖が困難な生物に対して、人工繁殖などの適切な人為的方策を講じなければならぬ場合がある。それはトキやコウノトリの野生復帰計画で見ることができよう。しかし、それ以前に人為的方策が必要とならぬよう、調査研究(注3)に基づき、本提言一三頁の欄(編者注 次号にて掲載)に記載されている様々な項目を含む生息域内での適切な保全対策を講じなければならぬ。

(2) 人工飼育技術の確立

上記のような調査研究と生息域内保全活動及び後述する環境保全活動により、ライチョウの生息数が増加に転じる確実な見通しが得られれば幸いであるが、楽観的な予測のみに頼る危険性も考慮する必要がある。我々はトキやコウノトリで学んだ経験が無駄にすることは出来ない。絶滅寸前になって保護に取り掛かる場合に要する膨大な経費とエネルギーを考えなければならぬ。今ならライチョウはまだ間に合うのだから、絶滅に至る道回避する策を科学的に講ずるべきである。そのため本委員会は、ライチョウ保全のため人工繁殖によるセーフティー・ネットを準備することを提案する。すなわち、人工飼育技術の確立である。

しかし、飼育技術が確立されたとはいえない現在、数少ない日本のライチョウを用いる実験飼育は、あまりにもライチョウに与えるインパクトが大きく、かつ高いリスクを伴う。このため、近縁種を用いて人工飼育技術を確立することが重要で、それをクリアした後その技術を日本のライチョウに適応することが良いだろう。これに関する具体的提案は、別途提示する。

また過去の反省(注4)から、調査活動の拠点施設となる山岳博物館に鳥類を専門とする人材(研究職を新設し採用)を配置し、育成することが不可欠である。調査にあたっては、調査項目の立案から計画実施まで関係機関と密に連携し、効率的な調査研究となるよう十分配慮すべきである。

また、調査に際しては、多くの大町市民から協力を得られるよう体制作りに務め、市内外の者が、大町市においてライチョウ保護を研究する場合に、一定の助成を行うことも調査研究を幅広いものとし、ネットワークを構

築することに有効と思われる。

注1 現在の年平均気温が二℃上昇すると、北アルプスのライチョウは約九〇%に減少し、なわばり数は二五となり、気温が二℃上昇すると六・一%に減少しなわばり数は八九に、さらに気温が三℃上昇すると二・八%に減少し、なわばり数は一四となり、三℃上昇した時点でライチョウは白馬岳と穂高岳・楯ヶ岳の集団に分散され、集団の孤立が進み温暖化の影響はライチョウの生息数に深刻な影響を与えることが予測されている。平成十七年第六回ライチョウ会議(山岳大集)より。

注2 五〇個体則は近親個体もたらす弊害を回避しながら、個体群が一〇〇年間存続するために必要な最低限の個体群の大きさ。五〇〇個体則は環境変動に対応できるだけの遺伝的な変異を保持するための必要と有効な個体数として提案された。

注3 必要に応じてライチョウの分布、生息個体数、生息地といった生息地での現状の把握をするともに積雪量と積雪、積雪と雪質など科学的に証明することによりどれくらい環境取容力があるかを調査するなどの多くのデータを収集しなければならぬ。また、これまでにほとんどとらえられていない生理、病理研究は域内保全の方策を講じる上で欠かせないテーマである。

注4 検討委員会は報告書において、低地飼育事業を開発するにあたり最も重要なのは長期飼育下繁殖計画のための組織作りと人材確保であるが、大町市がこれまで同一条件で飼育研究を行うのであれば、事業を実施する意味はないと指摘されている。

3 ライチョウを核とする環境教育活動

私たちが暮らす北アルプス山麓の環境保全を考えると、市街地などの身近な生活圏だけではなく北アルプスの高山帯までの広い範囲の自然環境を、将来にわたって良好に維持するために環境保全に取り組んでいく必要がある。山麓での人為的な活動が高山帯の自然環境に間接的に影響をおよぼしたり、山岳地域における人為的な活動が高山帯の自然環境に直接影響を与えたりする可能性は高い。高山の自然環境が悪化すれば、その結果として山麓の自然環境にも何らかの影響があらわれることは容易に予測できる。こうしたことから、山岳地域の環境保全を進めることは、そこに生息する動物や植物を保護するだけではなく、山麓に暮らす私たち自身の生活を守ることにつながる。

水河期より高山に生息し続けてきたライチョウは、高山帯における自然環境の微妙な変化を私たちに教えてくれるひとつの最適な指標である。半世紀余りにわたり山岳博物館がライチョウの低地飼育研究や野外調査に取り組んできたことや、ライチョウを市の鳥に指定してきたこと、ライチョウは市民に広く親しまれている。このような市民に親しまれるライチョウから一歩前進して、その保護を含め、環境教育活動を市全体で展開していくことが大いに望まれる。

- こうした観点に立つて、(1)学校教育、(2)社会教育、(3)

登山者への啓発の三点について、ライチョウを核とする環境教育活動を提案する。

(1) 学校教育

ライチョウは大町市だけでなく、長野県を代表する県の鳥に指定され、県民にとっても身近に親しみを覚える鳥で、大人から子どもまでがその名前を知っている。しかし、ライチョウがどのような環境に生息し、どのような餌を食べているのかといった生息環境やその生態についての認知度は、決して高いとはいえない(検討委員会報告書参照(編者注 本誌第五〇巻六号に掲載))。ライチョウやそれを取り巻く自然環境に対して私たちが正しい認識を持っていないということは、次世代を担う子どもたちにとっても不幸なことである。

こうした現状から、山岳博物館と市内小・中学校とが連携して行う学校教育活動として、次のような具体的な事例が考えられる。

- ① ライチョウの生態や生息環境を紹介する副読本の作成
- ② ライチョウに関する総合学習プログラムの開発(移動展示や出張講座、貸出学習キット開発など)
- ③ 学校集団登山の事前学習として展示や画像、映像などを使ったライチョウについての学習
- ④ 現地フィールドにおいてライチョウ観察会など山岳地域の自然環境学習、低地でのライチョウ生息展示による自然環境教育

(2) 社会教育

大町市を訪れる年間約三〇〇万人の観光客のうち、山岳博物館へは年間約二、三万人の来館者があるが、大町市を訪れる観光客の総数からするとごく一部である。山岳博物館内でライチョウを紹介し、環境教育を行うだけではなく、市内全域でライチョウについての認知度を高める様々な努力と教育活動の展開が必要である。具体的には次のような事例が考えられる。

- ① JR信濃大町駅や扇沢駅や市役所庁内といった公共機関や市内商店街などにおけるライチョウ保護ポスターの掲示
- ② 同様な場所におけるライチョウの生態や生息環境を紹介する写真展や映像の放映
- ③ 大町市が主催する山岳文化都市宣言事業や市民登山などにおける、ライチョウを中心とした環境学習機会の拡大・展開
- ④ 市民からボランティアを募り、野外調査や低地飼育活動の協力を得た事業の展開。ひとりでも多くの市民が

ライチョウ保護活動に実際に参加することで、環境保全の重要性を体験的に理解することができ、自然環境教育としての効果は大きい。

⑤ ボランティアは大人だけでなく、小・中学生や高校生など子どもたちへも呼びかけることで、世代を越えた市民が将来にわたってライチョウ保護に関心をもち続けることができる。

⑥ こうした活動を展開するためにはボランティア組織の事務局として山岳博物館が核となり、市民に専門的な指導を行い、ボランティアを育成する。

この結果、ライチョウ保護活動に対して、市民の中から積極的協力・支援する人々が増え、市民全体へ活動の輪が広がっていくことが望ましい。

(3) 登山者への啓発

長野県内の山域へは年間約六〇〇万人の登山者があり、そのうち北アルプス後立山連峰山系への登山者は年間約一三万人である。ライチョウが生息する高山帯地域へ直接足を踏み込む登山者に、ライチョウを取り巻く現状について正確な情報を伝え、その保護の重要性を特に訴えなければならぬ。登山者にライチョウ保護を啓発するために、自然環境の中には人工物を残さないということの基本としながら、次のような具体的な活動を提案する。

- ① 高山帯の環境保全とライチョウ保護を呼びかける啓発ポスターを作成し、山岳観光施設や山小屋などに掲示してもらう。
- ② ライチョウ保護を呼びかける説明板を山小屋周辺などに現地に設置する。
- ③ 登山道のゴミ拾いや登山道の整備や規制。
- ④ 登山に関する観光案内パンフレットなどに自然保護を呼びかける一文を掲載する。
- ⑤ 登山者への啓発活動を行う一方、登山者にライチョウ保護活動に積極的に加わってもらうような方法を考える(例えば、現在普及しているカメラ付き携帯電話を使い、登山道で出会ったライチョウの写真や動画を撮影してメールで送信してもらうことで、ライチョウに関する情報の収集に役立てる)。
- ⑥ 山小屋関係者や山岳関係団体に各山域の登山口などでの啓発活動に協力を得る。
- ⑦ 周辺山域におけるその年の繁殖状況などライチョウに関する情報を各山小屋から寄せもらう。
- ⑧ 各県の山岳協会(連盟)に調査協力を得て、広範囲かつ一斉のライチョウ生息調査。

⑤各山域の小屋関係者や各県の山岳協会（連盟）などの山岳団体による、ライチョウのモニタリング調査や生息調査を実施できるネットワークの構築。

4 環境保全活動

生命の源は水といっても良い。安全で良質な飲料水を得るためには、その水源となる雨水が良質でなければならぬ。雨水はやがて土壌に浸透し植物に取り込まれ蒸散によって再び大気に戻されるものもあれば地下水を涵養し、やがて川となり海へと注ぎ込まれ、自然界を循環している。森林には多量の水を貯蔵するいわばダムのような機能が備わっている。したがって水は一時的に森林に貯水され徐々に染み出す。その結果、土壌流失を防ぎ、私たちの生活から災害を防ぐ役割も兼ね備えている。農業には持続的な水の確保が欠かせず、また、森林から流れ出る水はミネラルを豊富に含み、海の漁業をも支えている。いわば農業も漁業も森林によって成り立っているといっても過言ではない。

しかし、人間活動により生じた大気汚染は酸性雨となつて土壌を酸性化させ、流れ出た水により湖沼までもが酸性化し、農業や漁業にも影響が及びかねない。また、里山の上部に位置する高山帯域では大腸菌による水源汚染も問題とされている。

私たち地域の環境は地球環境すべてに深く関わっている。より良い地球環境を後世に引き継ぐためにも、私達は日頃の生活を通じて身近な環境保全に取り組まなければならない。

ひとり一人が日常生活での環境に対する負荷の軽減に心がけ、ゼロ・エミッションをすすめる必要がある。また大町市環境基本計画に示されているようにリサイクルシステムについての研究を行い、エネルギーの効率的な利用と使用量の削減、新エネルギー利用の取り組みを積極的に展開して、大気汚染や水質汚濁などの発生を予防することが肝要である。

また、山岳での大腸菌による水源汚染、処理水の放流による侵食、景観阻害などの影響があるため、山岳トイレの導入は良質な飲料水を持続的に確保するとともに、高山帯に生息するライチョウの健全な生息環境の保全のために必要である（注1）。

注1 登山者の急増によって排泄物の量が増大しており、自然の浄化作用に依存できなくなっているといわれる。たとえば、大腸菌による水源汚染、処理水の放流による侵食、景観阻害、ティッシュペーパーが分解されずに残る、など。

5 観光・産業との連携 —ライチョウがいるから、

まちが潤い、生活が豊かになる—仕組みづくり—
雄大な北アルプスの山並みや田園風景、山麓周辺の環境と調和した集落のたたずまいは大町市の景観の重要な要素であり、市内の農産物や水産物および林産物は、こうした自然環境にもつく生態系から得られる自然の恵みである。私たちが生きる上で不可欠な酸素を生み出す光合成や水を浄化する植物や土壌の作用、私たちの老廃物や動物の死骸や枯れた植物を分解する微生物の働きは人間生活の基盤として欠くことができない。

こうした自然のサイクルを守るために、地域の環境保全を積極的に実践していくことが重要である。一方で私たちがこの地域で経済的活動をjして生活を営んでいくためには、持続可能な開発の促進によって地域社会の福利を進展させなければならない。このことは二〇〇二年に国連食料農業機関（FAO）が定めた国際山岳年の世界共通スローガン「We are all mountain people. 我ら皆山の民」でもうたわれている。

したがって、環境保全型の農水産業や林業を推進することで、自然環境への負荷を軽減しながら、持続的に農地の保全や里山の管理を行なっていくことが重要である。その際、高山帯にしか生息しないライチョウをシンボルとして、私たちが生活する市街地だけでなく里山から高山帯までも含む自然環境全体をひとつにとらえて考えることで、「ライチョウと共に生きる」を実践する町として強くアピールしていくことができる。

さらに、ライチョウをテーマとしたエコツーリズム（自然や歴史文化体験・学習型観光）によるエコツアーやグリーン・ツーリズム（緑豊かな農山漁村地域において、その自然や文化や人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動）による都市生活者との交流事業の開発にも、関係各機関や民間業者やNPO（特定非営利活動法人）などと協議して取り組む必要がある。こうした大町市でしか体験できないライチョウに特化したツアーや交流事業を展開することで、観光客の市内での長期間の滞在が見込まれ、宿泊、飲食業など地元経済への波及効果が期待できる。

また、ライチョウをテーマにした新たな土産品など、大町市内でしか求めることのできない新商品の開発について、関係機関や民間業者などと協議して取り組む必要がある。

また、大町市役所から山岳博物館へいたるまでの道路にライチョウにちなんだ名称（通称）を付けたり、市内

の道路標識にライチョウのロゴマークを採用したりして、「ライチョウの町」（イコール「大町市」というイメージ）をつくり、ライチョウをシンボルとしたまちづくりを進めていくことが望ましい。

6 情報の収集・発信

山岳博物館では、創設時から「自然を知り、自然と親しむこと」によって、自然を守り育てる」という自然保護の理念を掲げ、半世紀以上にわたって地域の自然や文化の保護、将来の地域発展につながる活動を行ってきた。とりわけ二ホンライチョウの調査・研究に力を注いできた。博物館で四季を通して行なった爺ヶ岳でのライチョウ生態調査の成果をもとに、昭和四十二年には当時の文化庁によって「特別天然記念物ライチョウ」（文部省特選映画）が制作され、博物館はその制作にも全面的に協力している。また、これまでの飼育研究や野外調査の成果をもとに、ライチョウについて分かりやすく紹介した書籍「ライチョウ生活と飼育への挑戦」（一九九二）を編集し、信濃毎日新聞社から発行している。こうした一般向けの書籍以外にも、博物館が発行したライチョウに関する研究報告書や出版物は四五冊にもおよぶ。

二〇〇〇年に大町市が全国に呼びかけて「ライチョウ会議」が充足した。この会議はライチョウに関わる国内の研究者や国・県の行政担当者などが一堂に会し、トキのようにライチョウが絶滅する前に多くの人々の英知を結果として、その対策を検討する場であり、その重要性は近年とくに増している。現在、山岳博物館がその事務局を担当しているライチョウ会議は、国内のライチョウ研究者や関係機関との連携をさらに強化し、相互の情報交換を進める必要がある。山岳博物館はわが国におけるライチョウに関する情報ネットワークの中心的役割を果たし、情報収集・発信ができるライチョウ保護のナショナルセンターとしての機能を備えるなどの対応が必要である。

また、海外の友好都市や姉妹村（オーストリア・インスブルック市、アメリカ・メンドシノ村など）との国際交流を通して、大町市のライチョウを海外にアピールするとともに、本提案に盛り込まれた保護活動の進展に応じて、国際ライチョウ会議への参加あるいは招致を行うことが望まれる。

8 総合的な施策の一体的推進

以上、見てきたように、ライチョウ保護事業は様々な施策を総合的に推進していくことが求められている。

(1) 県や国との連携

ライチョウ保護事業は、大町市単独で効果をあげられるものではない。長野県及び近隣県との連携、国の諸機関との緊密な連絡・協力関係を打ち立ててこそ実現可能なものである。関係方面のより良い理解と協力を求め、最適の支援が得られるよう働きかけを強化されることを期待する。

(2) 大町市の推進体制の整備

大町市役所に、総合的な施策を企画・立案し、戦略的に展開するために、各部署間の調整を行う部局を創設する事が望まれる。

【次号へ続く】

《平成十七年十一月八日提出の報告書「氷河期から生きるライチョウとともに—大町市ライチョウ保護事業計画策定のための提言—」（大町市ライチョウ保護事業計画策定委員会）より一部抜粋・編集。なお、本報告書の全文は当館ホームページ <http://www.city.omachi.nagano.jp/sanpakku/>にて公開中》

山と博物館 第50巻 第11号

発行 二〇〇五年十一月二十五日発行
〒388-0002 長野県大町市大字大町八〇五六—1
市立大町山岳博物館

TEL 〇二六—二二—〇二二
FAX 〇二六—二二—二二二
E-mail:sanpakku@city.omachi.nagano.jp
URL: http://www.city.omachi.nagano.jp/sanpakku/

印刷 株 奥村印刷
定価 年額 一、五〇〇円（送料含む）（切手不可）
郵便振替口座番号 〇五四〇七—二二—三三三